

第2部

岩手のくらし

第6章 仕事・収入

～農林水産業やものづくり産業などの
活力ある産業のもとで、安定した雇用が確保され、
また、やりがいと生活を支える所得が得られる仕事に
つくことができる岩手～

1 ライフスタイルに応じた新しい働き方（労働力）

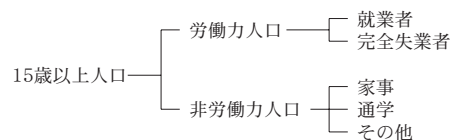
完全失業率は2年連続の上昇

■ 完全失業率は前年から0.3ポイントの上昇

平成13年（2001年）以降の本県の完全失業率（注）を年平均で見ると、平成13年の4.3%から平成14年（2002年）の5.3%まで上昇した後、平成19年（2007年）の4.1%まで5年連続で低下しました。その後、平成21年（2009年）には5.7%まで再度上昇した後、平成22年（2010年）以降、低下傾向で推移しましたが、令和元年（2019年）に2.1%に上昇しました。令和2年（2020年）には2.4%と前年を0.3ポイント上回り、2年連続で上昇しています。

なお、令和2年の就業者数は65万7千人となっています（図1）。

（注）完全失業率：労働力人口に占める完全失業者の割合



■ 男性は全国平均並、女性は全国平均を上回る本県の有業率

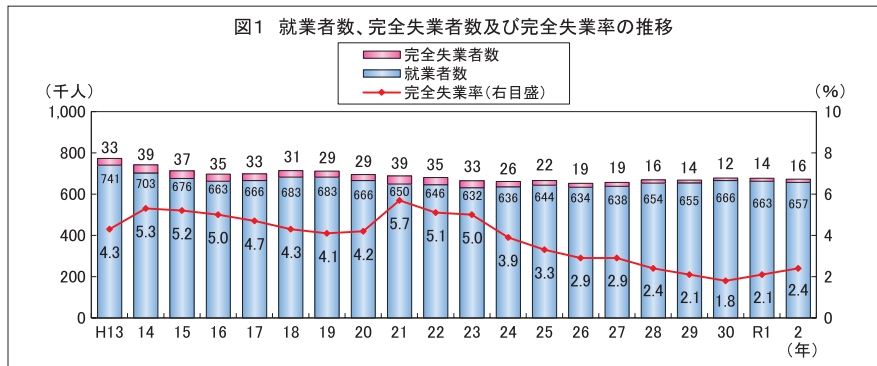
就業構造基本調査によると、本県の有業者数（注1）は平成9年（1997年）の76万4千人をピークに減少傾向にある一方で、無業者数（注2）は横ばいで推移しています。本県の有業率（注3）は低下傾向にありましたが、平成29年（2017年）は59.0%に上昇しました（図2、3）。

男女別の年齢階級別有業率をみると、本県の男性は全国数値とほぼ同水準にありますが、女性は、15～19歳及び20～24歳を除く全ての年齢階級で全国平均を上回っており、特に35～39歳では9.5ポイント全国平均を上回っています（図4）。

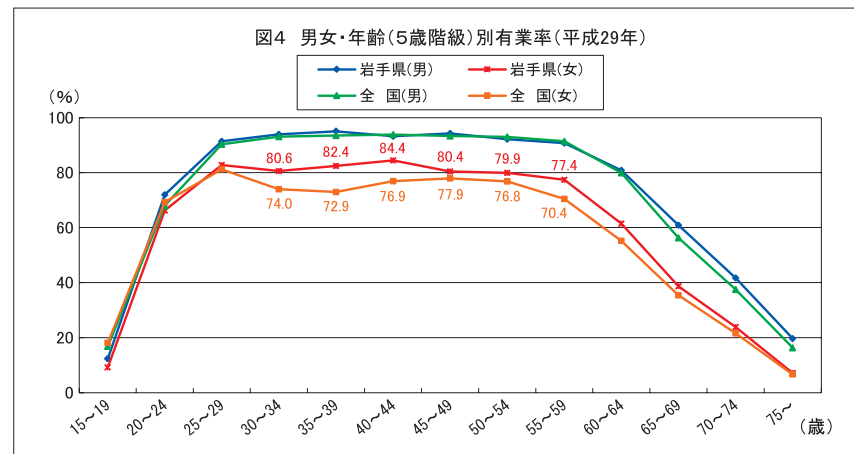
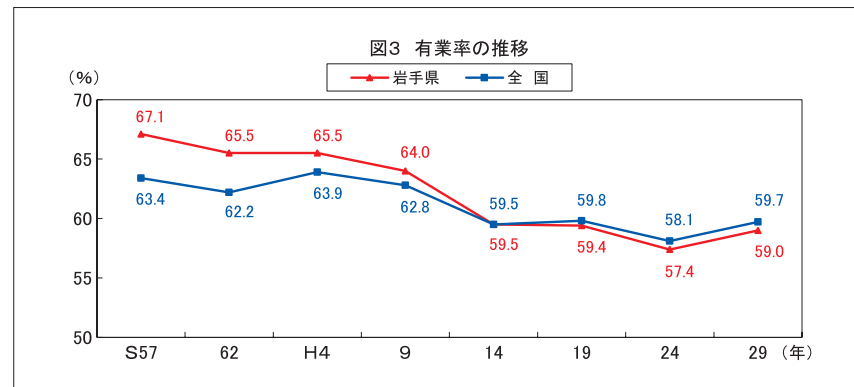
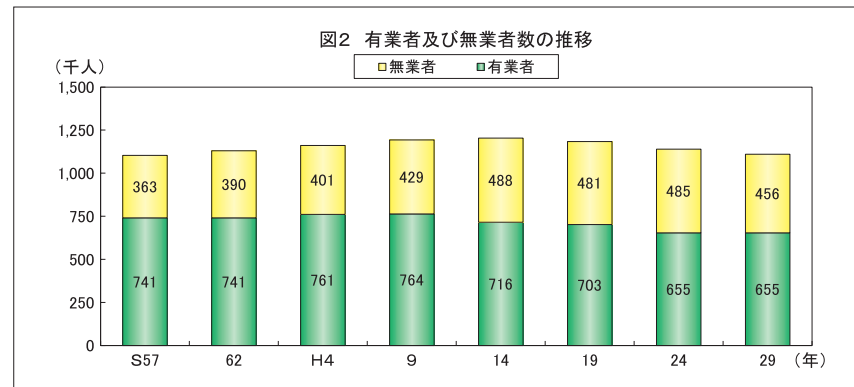
（注1）有業者：ふだん収入を得ることを目的として仕事をしており、調査日以降もしていくことになっている者及び仕事は持っているが現在は休んでいる者

（注2）無業者：ふだん仕事をしていない者

（注3）有業率：有業者数/15歳以上人口×100



資料：総務省統計局「労働力調査」



※ 就業構造基本調査は、ふだんの就業・不就業の状態を把握しているため、月末1週間の就業・不就業の状態を把握する「労働力調査」とは把握の方法に違いがあり、必ずしも数値を単純に比較することはできない。

以上資料：総務省統計局「就業構造基本調査」

全国平均よりも低い賃金水準、長い労働時間

■ 全国平均を大きく下回る本県の賃金水準

令和2年（2020年）毎月勤労統計調査によると、本県の常用労働者1人平均月間現金給与総額（注）（事業所規模5人以上）は、調査産業計で278,867円となっており、全国平均（318,405円）を大きく下回り、都道府県別では32番目の水準となっています（図1）。

（注）現金給与総額：所得税、社会保険料、組合費等を差し引く前の総額

■ 県内の男女間の給与格差はやや縮小

令和2年（2020年）毎月勤労統計調査によると、本県の常用労働者1人平均月間現金給与総額（事業所規模5人以上）は男性が調査産業計で336,917円、女性が218,563円で、男女間の給与格差は118,354円となっています。前年の男女間の給与格差は143,674円となっており、格差は縮小しています。

また、産業別に男女間の給与格差をみると、格差が大きい順に、「電気・ガス・熱供給・水道業」が253,738円、「不動産業、物品賃貸業」が192,965円、「金融業、保険業」が184,114円、などとなっています（図2）。

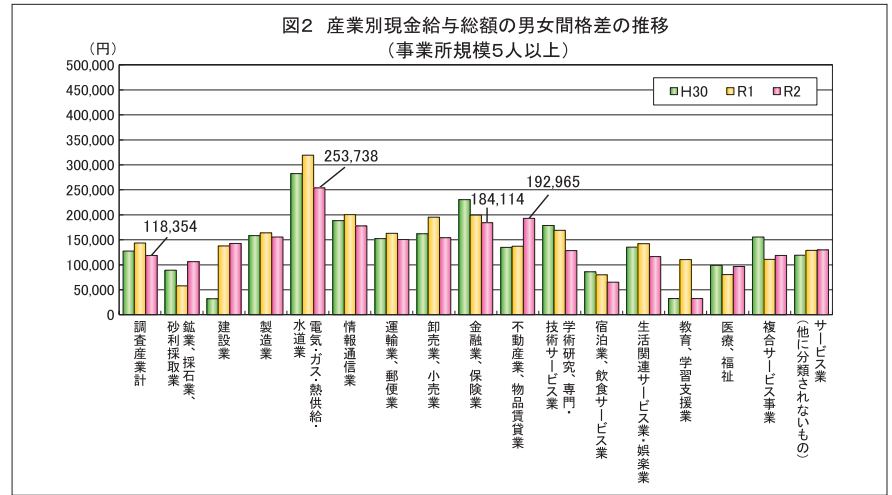
■ 労働時間は全国最長

令和2年（2020年）の本県の常用労働者1人平均月間総実労働時間（事業所規模5人以上）は、調査産業計では148.2時間となっており、全国平均の135.1時間に比べ13.1時間長く、都道府県別では最も長くなっています（図3）。

また、産業別にみると、「宿泊業、飲食サービス業」（全国平均との差24.9時間）、「運輸業、郵便業」（同23.3時間）、「卸売業、小売業」（同14.9時間）、「教育、学習支援業」（同14.9時間）、「医療、福祉」（同14.2時間）などで全国平均よりも長くなっています（表1）。

一方、月間の所定外労働時間（注）は、調査産業計では本県（9.7時間）は全国平均（9.2時間）を若干上回っており、産業別にみると、「運輸業、郵便業」（全国平均との差10.0時間）、「教育、学習支援業」（同6.6時間）などで全国平均を上回っています（表2）。

（注）所定外労働時間：早出、残業、臨時の呼出、休日勤務等の労働時間数



※ 調査対象事業所の一部は毎年入替があるため、事業所数の少ない業種の場合、前年の数値との乖離が大きくなることもある。

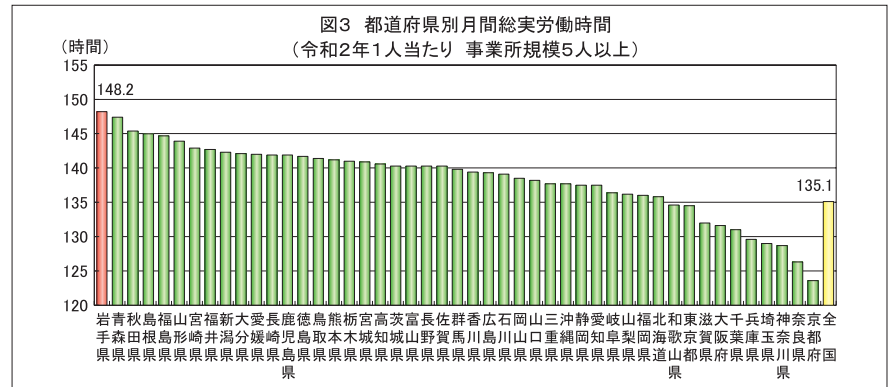


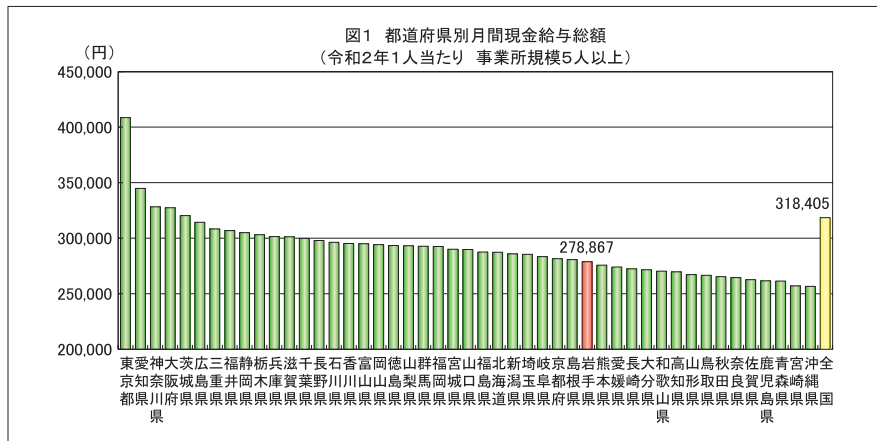
表1 産業別月間総実労働時間

産業別	全国	岩手県	全国との差
宿泊業、飲食サービス業	85.8	110.7	▲24.9
運輸業、郵便業	161.5	184.8	▲23.3
卸売業、小売業	130.0	144.9	▲14.9
教育、学習支援業	121.8	136.7	▲14.9
医療、福祉	130.4	144.6	▲14.2
生活関連サービス業、娯楽業	112.1	126.0	▲13.9
サービス業(他に分類されないもの)	134.8	146.2	▲11.4
製造業	153.2	158.3	▲5.1
複合サービス事業	146.5	150.2	▲3.7
学術研究、専門・技術サービス業	150.9	153.0	▲2.1
金融業、保険業	144.9	145.2	▲0.3
情報通信業	156.1	156.1	0.0
建設業	165.4	163.4	▲2.0
電気・ガス・熱供給・水道業	153.8	148.6	▲5.2
鉱業、採石業、砂利採取業	168.9	162.5	▲6.4
不動産業、物品賃貸業	144.0	128.2	▲15.8
調査産業計	135.1	148.2	▲13.1

表2 産業別月間所定外労働時間

産業別	全国	岩手県	全国との差
運輸業、郵便業	21.1	31.1	▲10.0
教育、学習支援業	8.5	15.1	▲6.6
サービス業(他に分類されないもの)	9.2	11.4	▲2.2
卸売業、小売業	6.8	8.3	▲1.5
生活関連サービス業、娯楽業	4.6	4.8	▲0.2
医療、福祉	4.6	4.3	▲0.3
製造業	11.9	11.6	▲0.3
宿泊業、飲食サービス業	4.2	3.5	▲0.7
複合サービス事業	8.0	6.8	▲1.2
電気・ガス・熱供給・水道業	15.2	12.4	▲2.8
情報通信業	14.8	11.7	▲3.1
建設業	13.5	9.1	▲4.4
学術研究、専門・技術サービス業	12.9	8.1	▲4.8
不動産業、物品賃貸業	9.9	4.7	▲5.2
金融業、保険業	11.7	6.3	▲5.4
鉱業、採石業、砂利採取業	15.5	10.1	▲5.4
調査産業計	9.2	9.7	0.5

以上資料：厚生労働省「毎月勤労統計調査」



資料：厚生労働省「毎月勤労統計調査」

新規学卒者（高等学校）の就職率は高水準が続く

■ 有効求人倍率は3年ぶりに増加に転じる

本県の有効求人倍率（年計）は、平成3年（1991年）以降低下を続け、平成14年（2002年）には0.40倍となりました。その後、緩やかな改善の傾向を示していましたが、平成19年（2007年）に再び低下に転じ、平成21年（2009年）には0.34倍となりました。平成22年（2010年）以降は再び改善傾向となり、平成25年（2013年）には平成4年（1992年）以来の1倍超えとなりました。その後、令和元年（2019年）に低下に転じ、令和3年（2021年）には1.19倍と3年ぶりに増加に転じました。

なお、全国平均は、前年比0.05ポイント減の1.13倍となり、本県を0.06ポイント下回りました（図1）。

■ 新規学卒者（高等学校）の就職率は高水準が続く

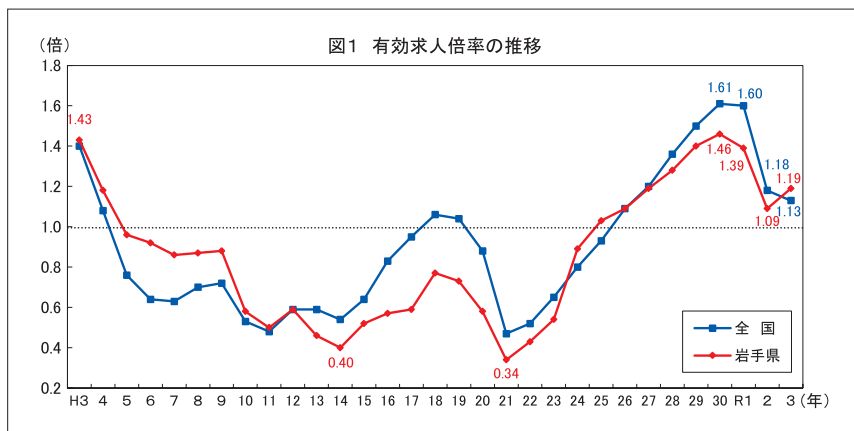
本県の高等学校新規学卒者の求人倍率は、平成23年（2011年）に1.30倍となり、全国の1.27倍を上回り、10年連続で全国を上回っていましたが、令和3年（2021年）には本県2.10倍、全国2.64倍となり11年ぶりに全国を下回りました。（図2）。

また、本県の令和3年の就職希望者の就職率は、99.7%と2年連続の減少となったものの、全国平均の99.6%を0.1ポイント上回っています（図3）。

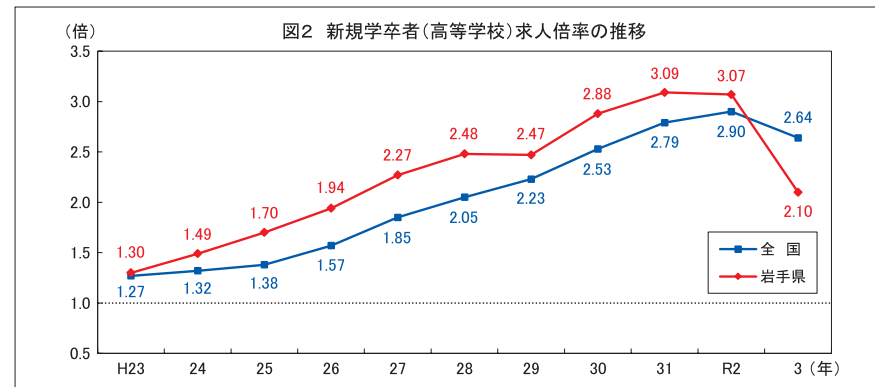
■ 新規学卒者（高等学校）の3年以内離職率は低下傾向が続く

本県の高等学校卒業就職者の就職後3年目までの離職率は、平成24年（2012年）の43.1%まで上昇しましたが、その後6年連続で低下し、平成30年（2018年）は33.5%となっています。

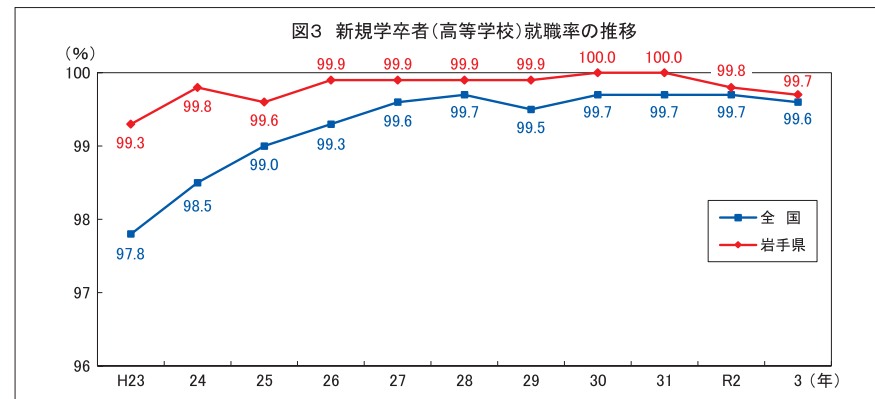
また、就職1年目までの離職率は、おおむね2割で推移していましたが、平成26年（2014年）以降は2割を下回り、令和2年（2020年）は14.6%となりました（図4）。



※ 新規学卒者を除き、パートタイムを含む
資料：厚生労働省、岩手労働局

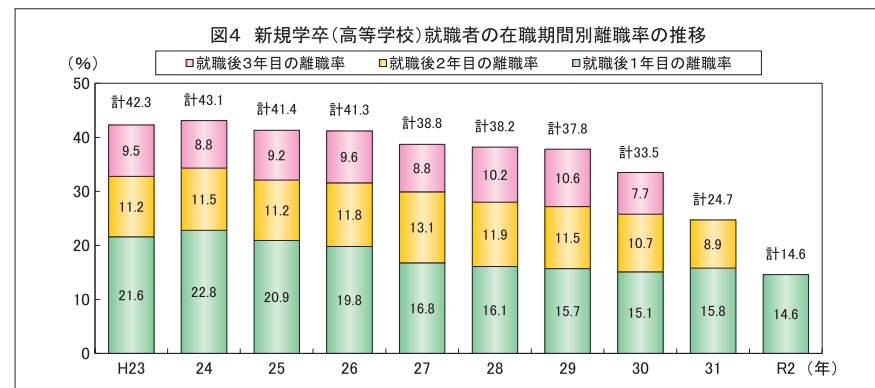


※ 各年3月高校卒業生



※ 各年3月高校卒業生

以上資料：厚生労働省「新規学卒者の労働市場」、岩手労働局



※ 各年3月高校卒業生

資料：岩手労働局

会社設立登記件数は3年連続の減少

■ 会社設立登記件数は3年連続減少

令和2年（2020年）の本県の会社設立登記件数は428社で、前年の466社より38社減少しました（図1）。

また、開業率（注）をみると、本県は2.5%で前年から0.2%減少し、全国平均との差は0.2%広がっています。（図2）。

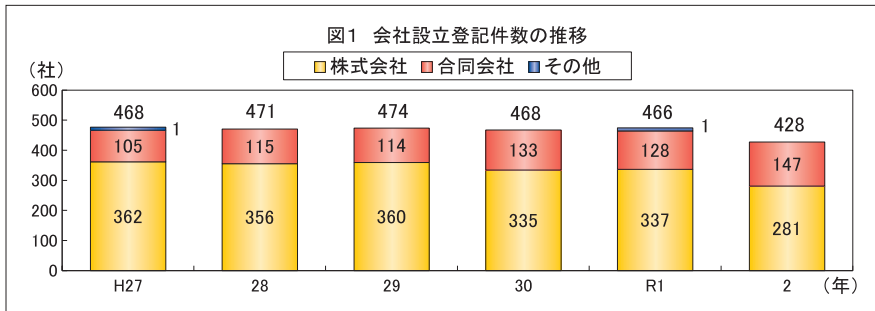
都道府県別にみると、沖縄県の開業率が最も高く7.2%、次いで東京都が6.2%、福岡県が5.2%などとなっています。東北地方で最も高いのは宮城県3.4%ですが全国平均の4.4%を下回っており、本県は2.5%と全国43位となっています（図3）。

（注）開業率＝当該年の会社設立登記数÷前年会社数×100

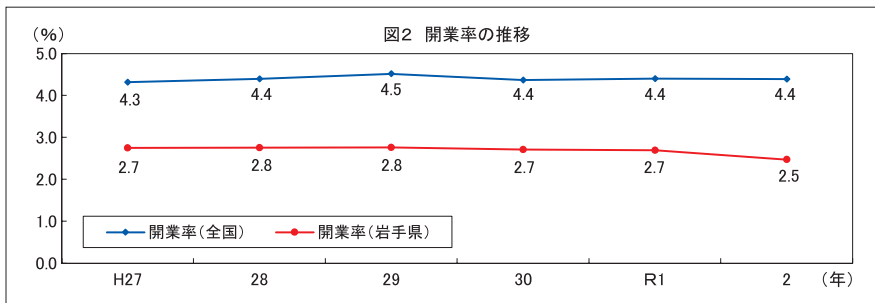
■ 中小企業の経営力向上については7割強が重要と意識

令和3年（2021年）県の施策に関する県民意識調査によると、「中小企業が、より魅力のある商品・サービス等の提供や経営人材の確保等に取り組み、事業活動を活発に展開していること。」について、重要（「重要」＋「やや重要」）と意識している人の割合は、県計で71.8%となっています（図4）。

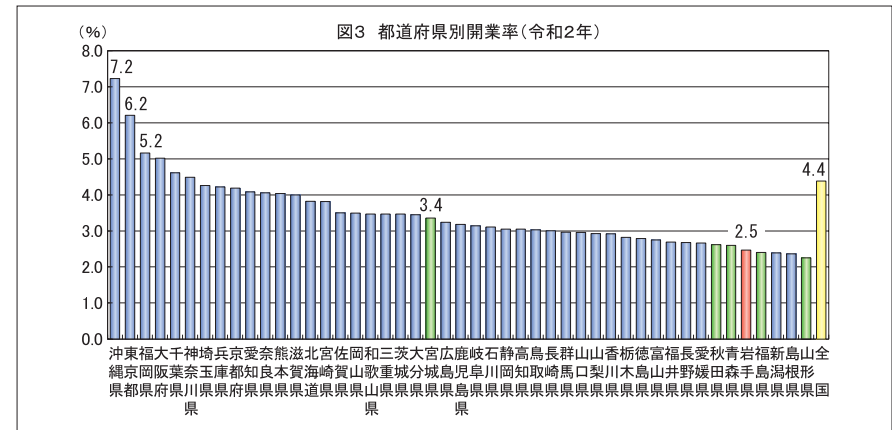
一方、満足（「満足」＋「やや満足」）と意識している人の割合は、県計で9.0%となっており、不満（「不満」＋「やや不満」）の25.8%を大きく下回っています。広域振興圏別では、不満の割合が最も高いのが県北で28.1%、最も低いのが県央で24.5%となっています（図5）。



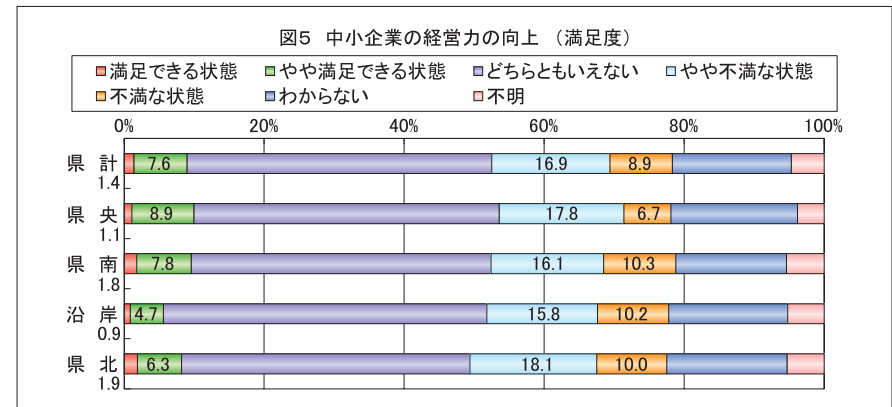
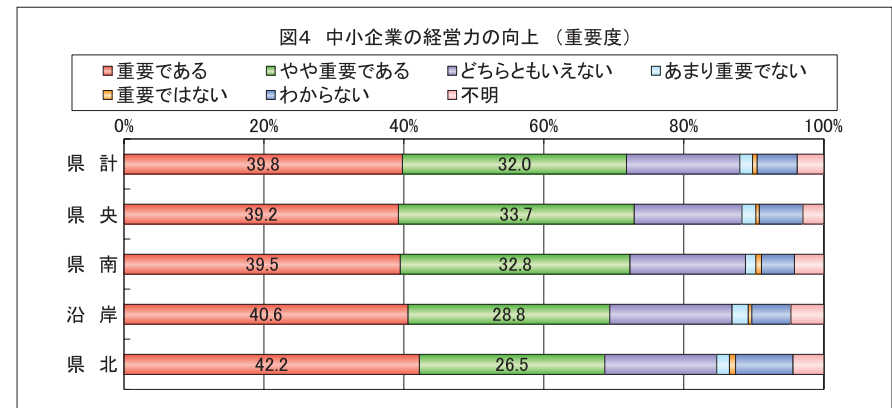
資料：法務省「民事・訟務・人権統計年報」



資料：法務省「民事・訟務・人権統計年報」、国税庁「国税庁統計年報書」



資料：法務省「民事・訟務・人権統計年報」、国税庁「国税庁統計年報書」



以上資料：県ふるさと振興部「令和3年県の施策に関する県民意識調査」

製造品出荷額等、付加価値額ともに8年ぶりの減少

■ 過去10年間の工場立地件数は139件で全国27位

令和2年（2020年）工場立地動向調査によると、本県の工場立地件数は10件で、工場立地面積は15haとなりました。平成2年（1990年）以降の本県の工場立地動向をみると、平成2年の123件をピークに減少傾向で推移し、リーマンショック後の平成21年（2009年）には3件となりました。その後は、震災後の工場再建の立地などにより増加し、近年はほぼ横ばいとなっています（図1）。

都道府県別の平成23年（2011年）から令和2年までの10年間の工場立地件数をみると、静岡県の632件が最も多く、次いで愛知県の579件、群馬県の557件が続いています。

本県は139件で全国27位となっており、東北では宮城県、福島県、山形県に次いで4番目となっています（図2）。

■ 立地地点選定理由は市場及び関連企業への近接性を重視

平成23年（2011年）から令和2年（2020年）に本県に新規に立地した事業所が回答した、本県を立地先として選択した理由をみると、「最も重要な理由」の回答は「市場への近接性」（14.7%）と「関連企業への近接性」（14.7%）が同率で最も多くなっています。また、「その他の主な理由（2つまで）」の回答は、「地方自治体の誠意・積極性・迅速性」（16.4%）が最も多く、次いで「国・地方自治体の助成」（11.0%）となっています。

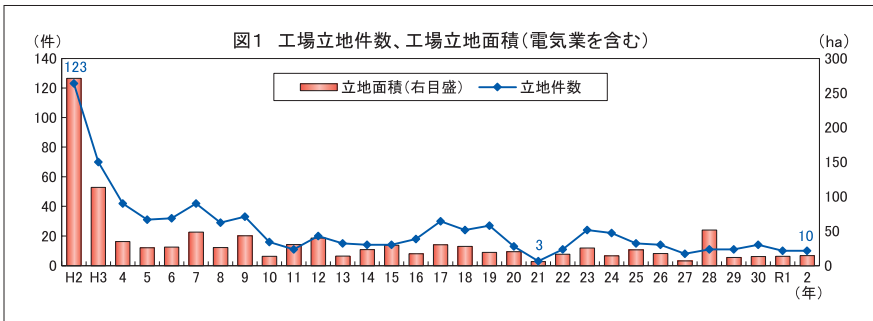
このことから、本県に立地する事業所の工場立地地点の選定では、市場や関連企業への近接性のほか、受け入れる地方自治体の対応について重視されていることが分かります（図3）。

また、平成23年以降の製造業の業種別立地件数の推移をみると、食品製造業や、電子部品・デバイス、輸送機械などの機械工業の立地の割合が高くなっています。令和2年は食品製造業が4件、機械工業が3件と、この2つで全体の約8割を占めています（図4）。

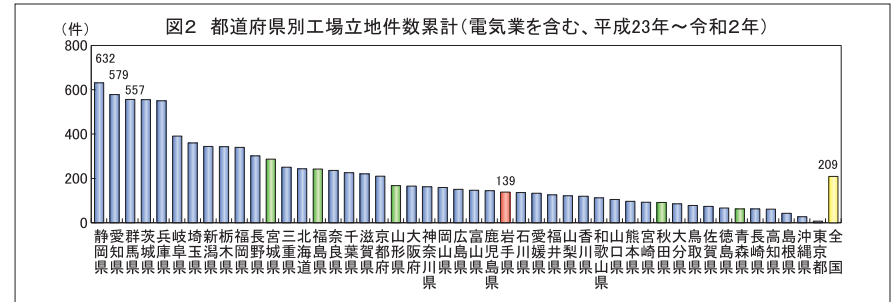
■ 製造品出荷額等、付加価値額ともに8年ぶりの減少

2020年工業統計調査によると、令和元年（2019年）の本県の製造品出荷額等は前年に比べ3.7%減の2兆6,262億円、付加価値額（従業者29人以下は粗付加価値額）（注）は3.5%減の7,735億円で、いずれも8年ぶりの減少となっています（図5）。

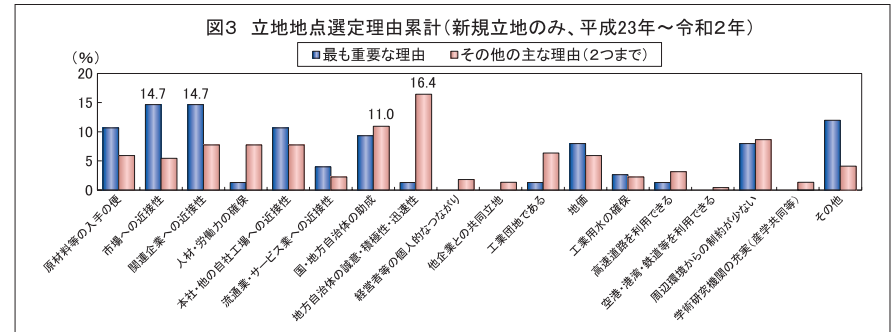
（注）付加価値額＝製造品出荷額等＋（製造品年末在庫額－製造品年初在庫額）
 ＋（半製品及び仕掛品年末価額－半製品及び仕掛品年初価額）
 －（消費税を除く内国消費税額＋推計消費税額）－原材料使用額等－減価償却額
 粗付加価値額＝製造品出荷額等－（消費税を除く内国消費税額＋推計消費税額）－原材料使用額等



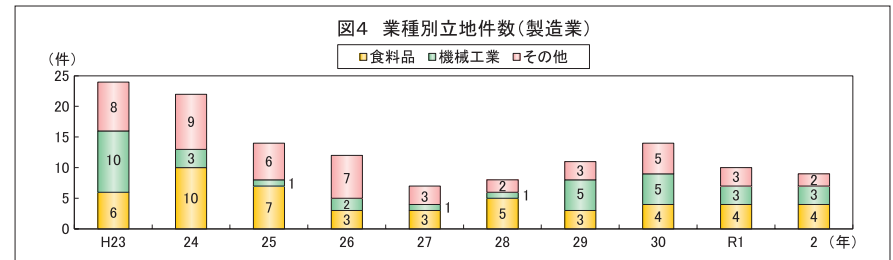
※研究所を含まない。
資料：経済産業省「工場立地動向調査」



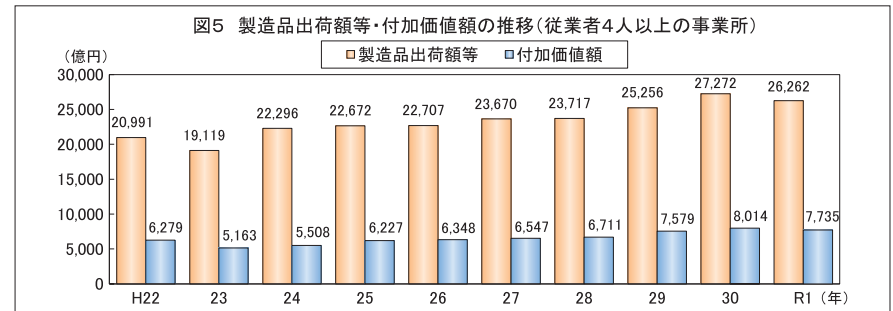
※研究所を含まない。



※研究所を含まない。



※機械工業：はん用機械、生産用機械、業務用機械、電子部品・デバイス、電気機械、情報通信機械、輸送用機械
 以上資料：経済産業省「工場立地動向調査」



資料：総務省統計局・経済産業省「経済センサス-活動調査」（平成23年及び平成27年）
 総務省統計局・経済産業省「工業統計調査」（上記以外の年）

食料品の製造品出荷額等は8年連続で増加

■ 食料品の製造品出荷額等は8年連続で増加

令和元年（2019年）の従業者4人以上の事業所における食料品の製造事業所数は475事業所、従業者数は19,197人で、製造業（2,055事業所、87,639人）に占める割合はそれぞれ23.1%、21.9%となっています（図1）。

また、食料品の製造品出荷額等は3,902億2,935万円で、8年連続で増加しました。製造業（2兆6,262億623万円）に占める割合は14.9%となっており、本県の基幹産業の一つとして、地域経済をけん引しています（図2）。

■ 伝統工芸産業の事業所数は横ばい

令和元年（2019年）の従業者4人以上の事業所における伝統工芸産業（注）の事業所数は28事業所で、前年より2事業所減少しました。品目別にみると、南部鉄器が分類される「その他の鉄鉄鋳物」が19事業所、岩谷堂筆筒が分類される「漆器製家具」が7事業所、秀衡塗、浄法寺塗が分類される「漆器製台所・食卓用品」が2事業所となっています。平成22年（2010年）以降の伝統工芸産業の事業所数は、ほぼ横ばいとなっています（図3）。

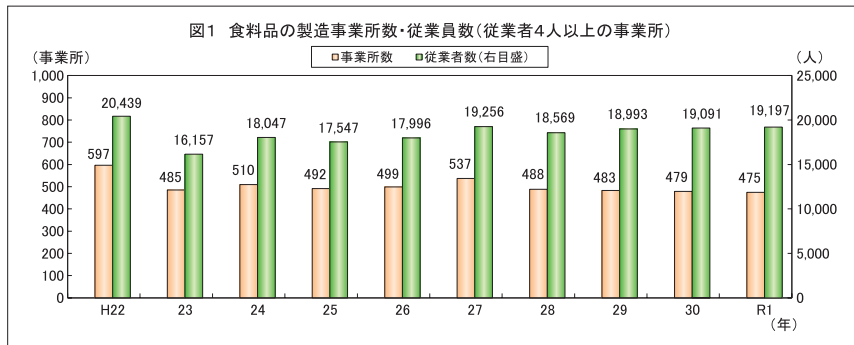
（注）伝統工芸産業：伝統的工芸品（南部鉄器、岩谷堂筆筒、秀衡塗、浄法寺塗）を製造する産業

■ 南部鉄器の輸出額は6年連続で減少

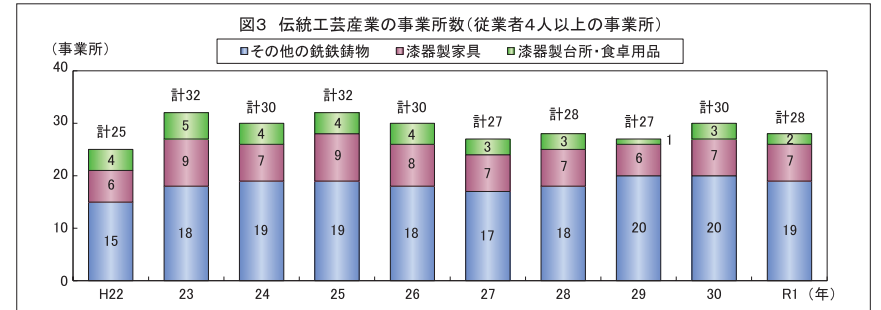
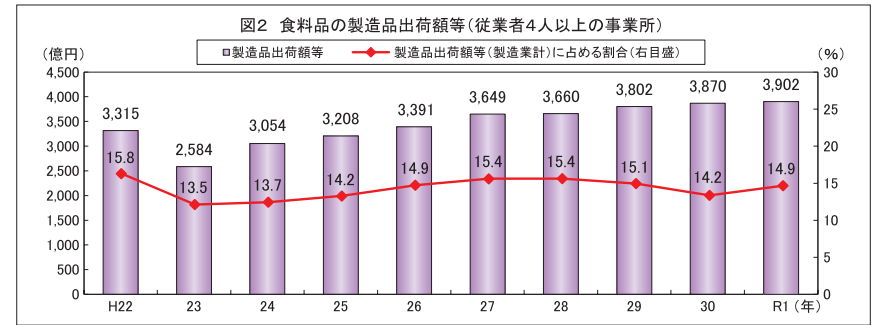
令和2年（2020年）の南部鉄器の輸出額は1億3,740万円（前年比26.6%減）と6年連続で減少しました。輸出先別にみると、欧州向けが8,889万円（同1.7%増）と3年ぶりの増加、次いで北米向けが1,756万円（同10.5%増）と2年連続の増加、中国・香港向けが1,755万円（同63.7%減）と3年連続の減少となっています。平成23年（2011年）と比べると、欧州向けが増加している一方、北米やアジア（中国・香港を除く）、中国・香港の減少により、全体としては約7割の減少となっています（図4）。

■ 生うるし生産量は6年連続増加、全国シェアは74.4%

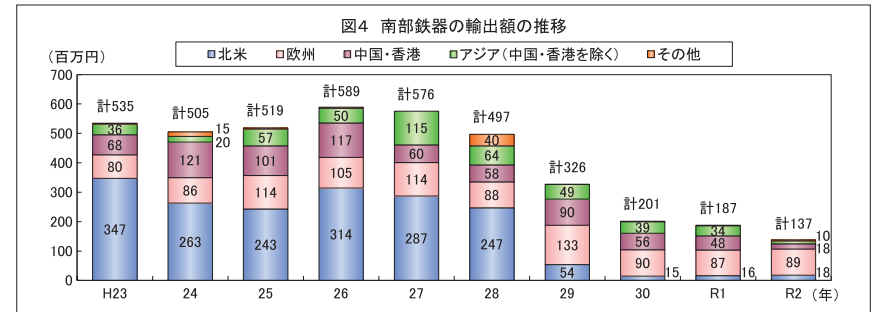
伝統的工芸品の製造や文化財の修理・修復などの資材として使われる生うるしの本県生産量をみると、令和2年（2020年）は1,525kg（前年比2.5%増）と6年連続で増加し、全国シェアは74.4%を占めています。生うるしの栽培面積も、令和2年は299.7haと全国シェアの81.3%を占めており、本県は国内最大の漆生産地となっています（図5）。



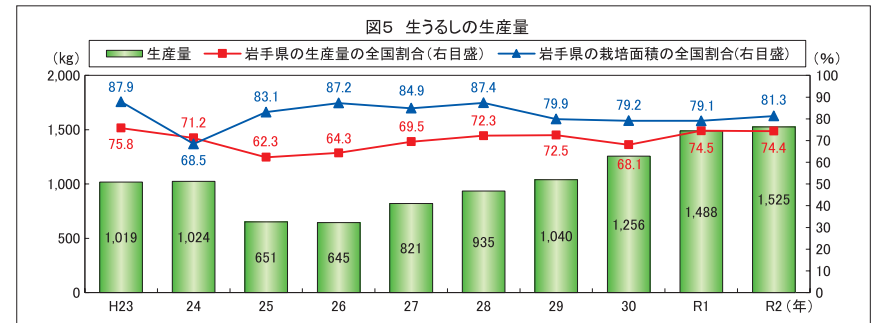
資料：総務省統計局・経済産業省「工業統計調査」（平成23年、平成27年を除く）
総務省統計局・経済産業省「経済センサス-活動調査」（平成23年、平成27年）



以上資料：総務省統計局・経済産業省「工業統計調査」（平成23年、平成27年を除く）
総務省統計局・経済産業省「経済センサス-活動調査」（平成23年、平成27年）



資料：日本貿易振興機構盛岡貿易情報センター「岩手の貿易」



資料：農林水産省「特用林産物生産統計調査」

7 地域経済に好循環をもたらす観光産業

観光入込客数、外国人宿泊者数が大きく減少

■ 観光入込客数は1,688万人、宿泊者数は147万人でも前年から大きく減少

令和2年(2020年)の観光入込客数、宿泊者数は、新型コロナウイルス感染症の拡大により、全体的に大きく減少しました。

県全体の観光客の入込数は1,688万人(前年比42.2%減)となり、広域振興圏別では、県央539万人(同44.3%減)、県南645万人(同44.0%減)が特に大きく減少しています(図1)。

観光客中心の宿泊施設の延べ宿泊者数は147万人(前年比37.5%減)となりました。県内居住者が62万人(同11.7%減)、県外居住者が85万人(同48.3%減)とともに減少しており、特に県外居住者が大きく減少しています(図2)。

都道府県別では、東京都、北海道、沖縄県、京都府、大阪府、千葉県、静岡県の上位7都道府県が5,900万人を超え、全国の延べ宿泊者数の約46%を占めています。本県の延べ宿泊者数の全国シェアは1.1%(前年比0.2ポイント増)、全国順位は26位(前年28位)となりました(図3)。

本県の外国人延べ宿泊者数は80,680人(前年比75.2%減少)で、平成23年(2011年)以来9年ぶりの減少となりました。国籍別では、台湾からの宿泊者数が35,270人と前年比80.5%の減少となりました。外国人延べ宿泊者数に占める割合で、台湾からの宿泊者数は44%に達しており、全国平均の14%と比べて非常に高い割合となっています(図4、5)。

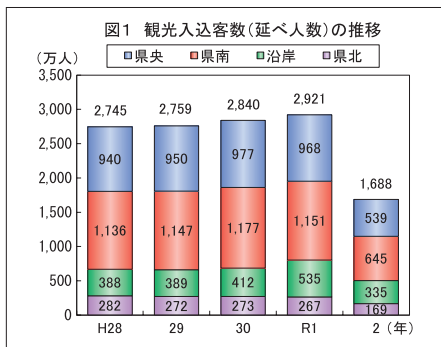
本県の外国人延べ宿泊者数の全国シェアは0.5%、全国順位は23位(前年31位)となっています(図6)。

■ 教育旅行客入込数は153,161人で、前年から減少

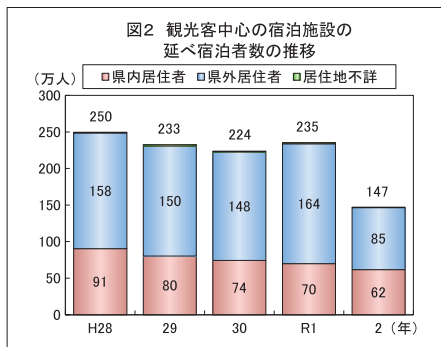
令和2年(2020年)の教育旅行客の入込数は、153,161人(前年比10.6%減)となり、新型コロナウイルス感染症の影響により、前年から減少しました。発地別では、宮城県が35,859人(全体の23.4%)、山形県が21,737人(同14.2%)、福島県が18,813人(同12.3%)で上位となっています。前年比では、北海道(69.4%減)、東京圏(東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県)(82.1%減)からの教育旅行客は減少しましたが、東北各県からの教育旅行客が大きく増加しています(図7)。

■ 観光消費額は東北6県の中で2番目に低い

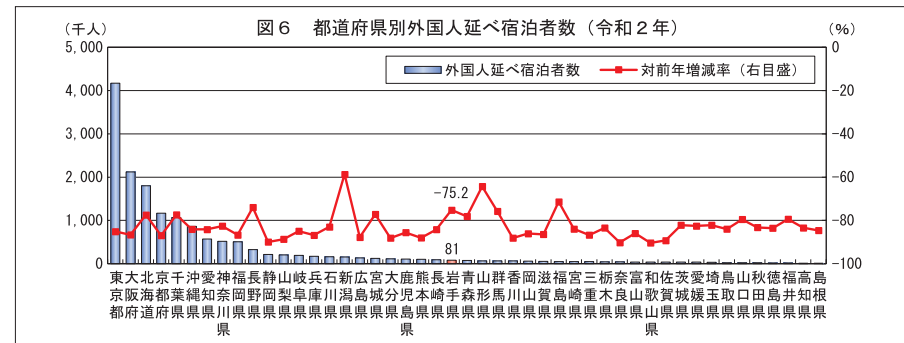
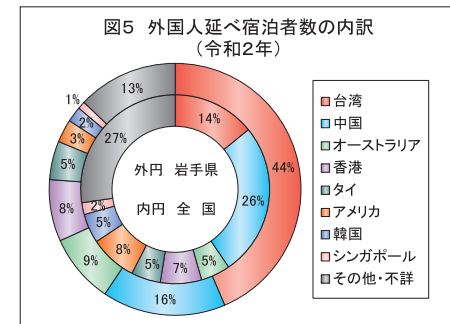
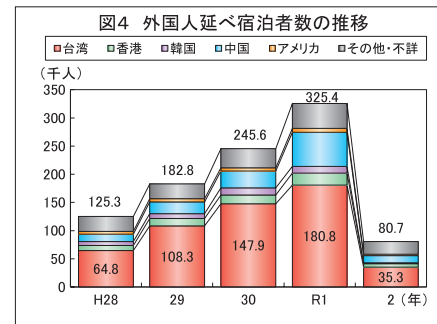
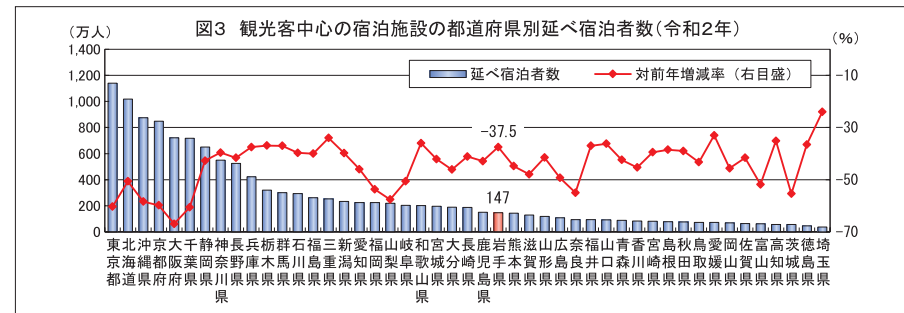
令和2年(2020年)の観光消費額は、宮城県が2,497億6,000万円と最も高く、次いで福島県が2,464億2,000万円、山形県が1,348億6,700万円と続き、本県は5位となっています。目的別でみると、ビジネス目的が東北6県の中で3番目に高い1,504億1,500万円となっています(図8)。



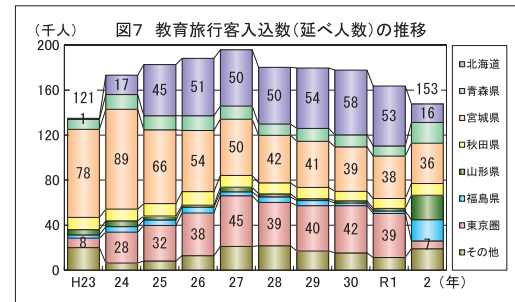
資料：県商工労働観光部「岩手県観光統計概要」



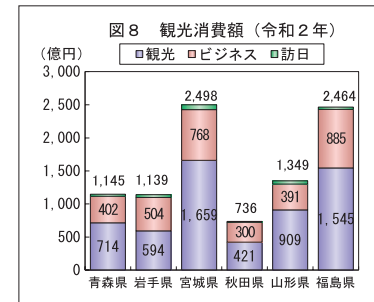
資料：観光庁「宿泊旅行統計調査」



以上資料：観光庁「宿泊旅行統計調査」



※岩手県内からの旅行客を除く。
資料：県商工労働観光部「いわての観光統計」



資料：観光庁「全国観光入込客統計」

基幹的農業従事者及び漁業就業者の高齢化が進行

■ 農林業経営体数が減少

本県の令和2年(2020年)の農林業経営体は36,186経営体で、平成27年(2015年)と比べて12,049経営体(25.0%)減少しています。また、農林業経営体のうち、農業経営体は35,380経営体で11,613経営体(24.7%)減、林業経営体は1,728経営体で3,251経営体(65.3%)減となっています(図1)。

なお、本県の平成30年(2018年)の漁業経営体数は3,406経営体で、東日本大震災津波後の調査となった平成25年(2013年)と比べて41経営体(1.2%)増と微増していますが、東日本大震災津波前の平成20年(2008年)と比べると1,907経営体(35.9%)減となり、大幅に減少しています(図2)。

■ 基幹的農業従事者及び漁業就業者の高齢化が進行

本県の農業経営体のうち個人経営体の基幹的農業従事者数(注)をみると、令和2年(2020年)は44,458人で、平成27年(2015年)と比べて15,013人(25.2%)減少した一方、基幹的農業従事者数における65歳以上の割合が73.7%と、6.1ポイント上昇しています(図3)。

また、本県の平成30年(2018年)の漁業就業者数は6,327人で、平成25年(2013年)と比べて38人(0.6%)増と微増していますが、平成20年(2008年)と比べると3,621人(36.4%)減と大幅に減少しており、65歳以上の就業者の割合は44.7%と、平成25年と比べて9.1ポイント上昇しています(図4)。

これらのことから、基幹的農業従事者及び漁業就業者の高齢化が進行していることがわかります。

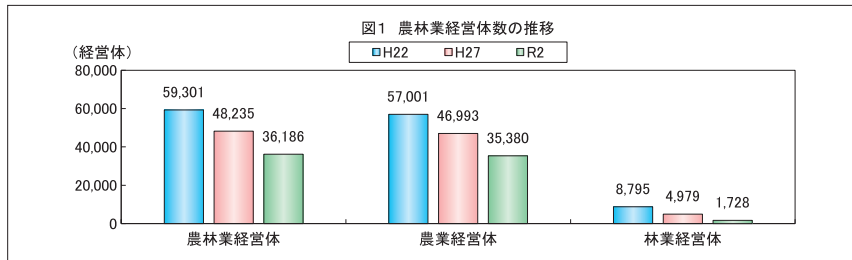
(注) 基幹的農業従事者：ふだん仕事として主に自営農業に従事している者

■ 販売金額1,000万円以上の農業及び漁業経営体の割合が増加

本県の農業経営体を農産物の販売金額別にみると、令和2年(2020年)は1,000万円以上の割合が7.5%と、平成27年(2015年)と比べて2.3ポイント上昇しています(図5)。

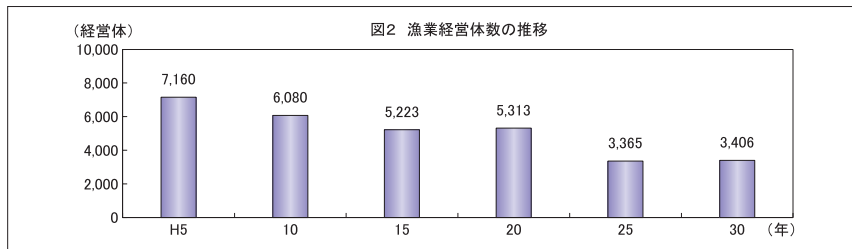
また、本県の漁獲物・収獲物の販売金額が1,000万円以上の漁業経営体の割合は、平成30年(2018年)で14.1%と、平成25年(2013年)と比べて6.7ポイント、平成20年(2008年)と比べても1.7ポイント上昇しています(図6)。

全国平均と比べると、農業経営体、漁業経営体とも1,000万円以上の経営体の割合は低い水準にあります。

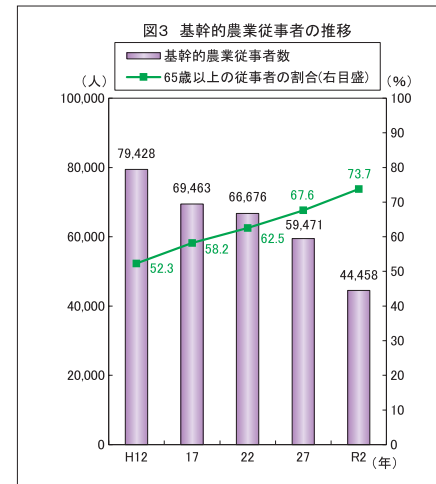


※農業経営と林業経営を合わせて営んでいる経営体は、農業経営体と林業経営体にそれぞれ含まれるため、農業経営体数と林業経営体数の合計と農林業経営体数は一致しない。

資料：農林水産省「農林業センサス」

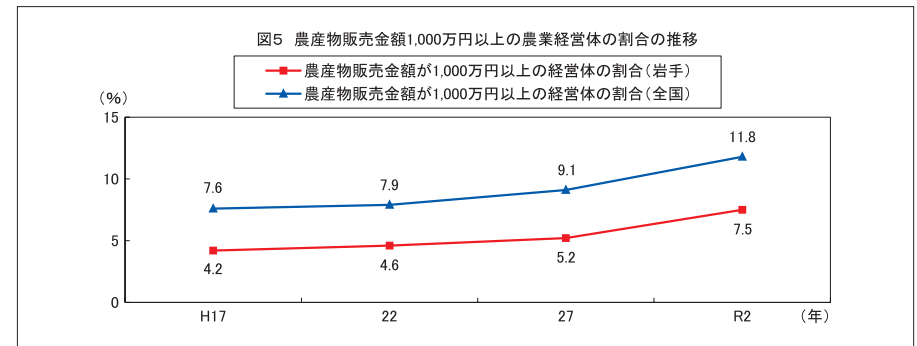
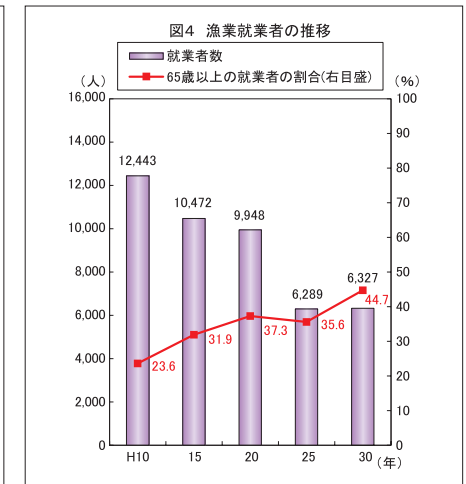


資料：農林水産省「漁業センサス」

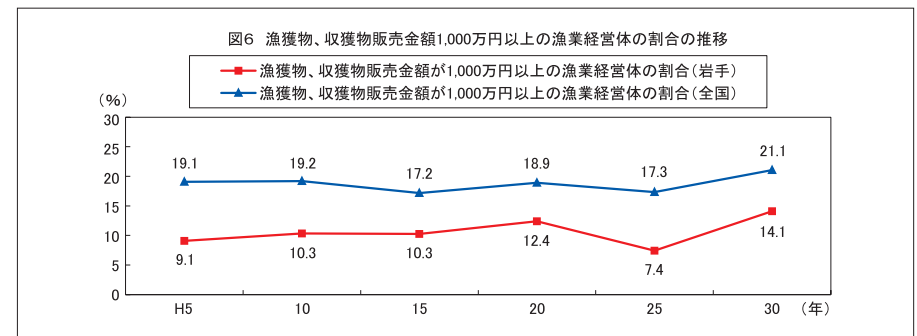


※図3において、H12、17、22は農業経営体のうち販売農家の基幹的農業従事者数、H27、R2は農業経営体のうち個人経営体の基幹的農業従事者数。

資料：農林水産省「農林業センサス」(図3)、同「漁業センサス」(図4)



資料：農林水産省「農林業センサス」



資料：農林水産省「漁業センサス」

農業産出額は5年ぶりの減少

■ 農業産出額は5年ぶりの減少

令和元年（2019年）の農業産出額は、2,676億円（前年比1.9%減）となり、5年ぶりに減少しました。内訳をみると、米が603億円（同3.7%増）と5年連続の増加、畜産が1,569億円（同2.3%減）と2年連続の減少などとなっています（図1）。

なお、品目別の構成比をみると、1位が米（22.5%）、2位がプロイラー（20.5%）、3位が肉用牛（10.9%）となっており、この3品目で全体の半分以上を占めています（表1）。

■ 林業産出額は2年ぶりの減少

令和元年（2019年）の林業産出額は、193億円（前年比2.0%減）となり2年ぶりの減少となりました。内訳をみると、木材生産は149億円（前年比変わらず）と横ばい、栽培きのご類生産が36億円（同7.7%減）と5年連続の減少などとなっています（図2）。

なお、品目別の構成比をみると、1位がすぎ（34.0%）、2位がからまつ・えぞまつ・とどまつ（18.3%）、3位がしいたけ（生）（15.8%）となっており、この3品目で全体の7割弱を占めています（表2）。

■ 海面漁業・養殖業産出額は2年連続の減少

令和元年（2019年）の海面漁業・養殖業産出額は、346億円（前年比8.7%減）と2年連続の減少となりました。内訳をみると、海面漁業が257億円（同10.0%減）、海面養殖業が89億円（前年比4.1%減）と、どちらも2年連続の減少となっています（図3）。

なお、品目別の構成比をみると、1位がまぐろ類（18.6%）、2位がわかめ類（養殖）（11.2%）、3位が貝類（養殖）（9.6%）となっており、平成30年に第1位であった、さけ・ます類は7位（4.7%）となりました（表3）。

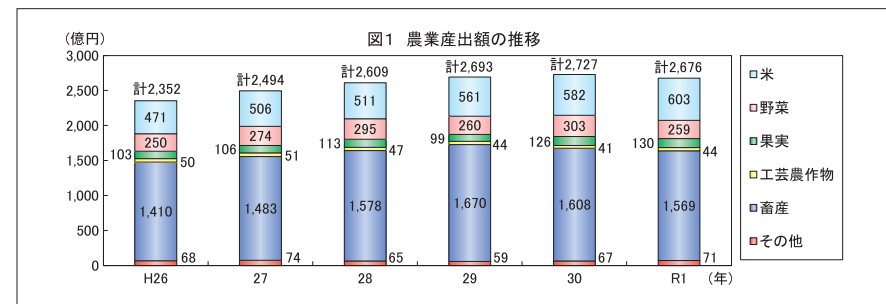


表1 農業産出額及び構成比（上位10品目）

（単位：億円、%）

順位	平成30年			平成31年		
	品目	産出額	構成比	品目	産出額	構成比
1	米	582	21.3	米	603	22.5
2	プロイラー	574	21.0	プロイラー	549	20.5
3	肉用牛	284	10.4	肉用牛	292	10.9
4	豚	282	10.3	豚	276	10.3
5	生乳	231	8.5	生乳	234	8.7
6	鶏卵	152	5.6	鶏卵	135	5.0
7	りんご	104	3.8	りんご	106	4.0
8	乳牛	39	1.4	葉たばこ	41	1.5
9	葉たばこ	38	1.4	乳牛	34	1.3
10	きゅうり	38	1.4	ひな	32	1.2

以上資料：農林水産省「生産農業所得統計」

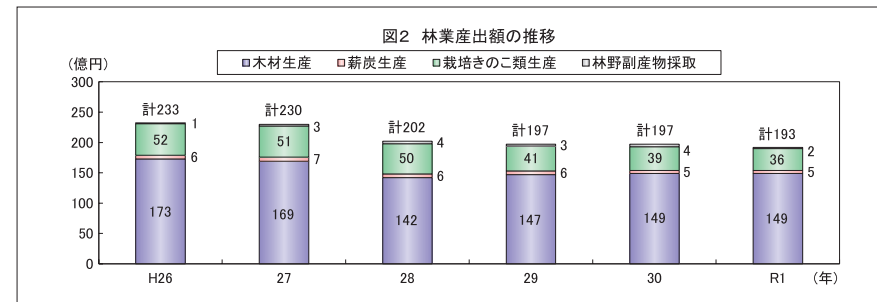


表2 林業産出額及び構成比（上位10品目）

（単位：億円、%）

順位	平成30年			令和元年		
	品目	産出額	構成比	品目	産出額	構成比
1	すぎ	70.0	35.6	すぎ	66.9	34.0
2	からまつ・えぞまつ・とどまつ	34.9	17.7	からまつ・えぞまつ・とどまつ	36.1	18.3
3	しいたけ(生)	33.3	16.9	しいたけ(生)	31.0	15.8
4	あかまつ・くろまつ	15.6	7.9	あかまつ・くろまつ	17.4	8.8
5	しいたけ(乾燥)	3.7	1.9	しいたけ：乾燥	3.0	1.5
6	まつたけ	3.0	1.5	まつたけ	1.7	0.9
7	なめこ	0.9	0.5	なめこ	0.8	0.4
8	まいたけ	0.7	0.4	まいたけ	0.8	0.4
9	えのきたけ	0.3	0.2	えのきたけ	0.2	0.1
10	ひらたけ	0.1	0.1			

以上資料：農林水産省「林業産出額」

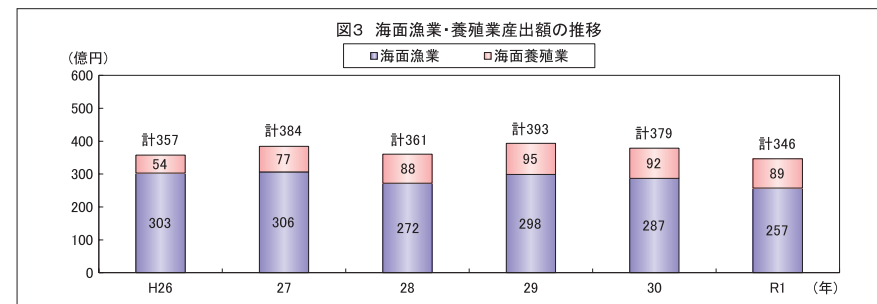


表3 海面漁業・養殖業産出額及び構成比（上位10品目）

（単位：億円、%）

順位	平成30年			令和元年		
	魚種	生産額	構成比	魚種	生産額	構成比
1	さけ・ます類	58.1	15.3	まぐろ類	64.5	18.6
2	まぐろ類	43.8	11.6	わかめ類（養殖）	38.8	11.2
3	わかめ類（養殖）	38.7	10.2	貝類（養殖）	33.3	9.6
4	貝類（養殖）	36.7	9.7	貝類	20.7	6.0
5	さんま	30.1	7.9	さんま	18.4	5.3
6	いか類	22.4	5.9	ぶり類	18.3	5.3
7	貝類	22.1	5.8	さけ・ます類	16.4	4.7
8	こひび類（養殖）	15.5	4.1	いか類	16.3	4.7
9	たら類	13.2	3.5	さば類	15.7	4.5
10	うに類	12.8	3.4	こひび類（養殖）	15.3	4.4

以上資料：農林水産省「漁業生産額」

本県の農林水産物生産量は全国有数

■ 牧草及びりんごの生産量は全国第3位

令和2年(2020年)の本県的主要農産物の生産量をみると、米が278,700トン(前年比0.4%減)、牧草が940,800トン(同4.9%減)、肉用牛が91,100頭(同2.7%増)、乳用牛が41,600頭(同1.0%減)、りんごが47,200トン(同2.8%増)などとなっています(図1)。
また、生産量の全国順位をみると、牧草及びりんごが3位、乳用牛が4位、肉用牛及びピーマンが5位などとなっています(表1)。
今後、情報通信技術(CT)を活用した「スマート農業」や農業生産工程管理(GAP)の普及により、生産性の向上や消費者等から求められる安全・安心の向上が期待されます。

■ 木材(素材)生産量は3年ぶりの減少

令和2年(2020年)の本県の木材(素材)生産量は1,355千 m^3 (前年比10.8%減)で、3年ぶりの減少となっています。樹種別の内訳をみると、針葉樹が1,112千 m^3 (前年比10.2%減)、広葉樹が243千 m^3 (同13.5%減)となっています(図2)。
一方、本県が全国シェア第1位の木炭は、令和元年の生産量が2,359トン(前年比1.1%減)と、5年連続の減少となっています(図3)。
また、令和元年の本県の生しいたけの生産量は4,734トン(同11.4%増)で2年連続の増加、乾しいたけの生産量は120トン(同7.8%増)で増加に転じました(図4)。

■ 海面漁業漁獲量は3年ぶりの減少、海面養殖収穫量は2年ぶりの増加

令和2年(2020年)の本県の海面漁業漁獲量は65,683トン(前年比29.2%減)で、3年ぶりの減少となっており、また、海面養殖収穫量は30,419トン(同2.9%増)で、こちらは2年ぶりの増加となっています。震災前である平成22年(2010年)の収穫量と比べると海面漁業漁獲量は5割弱程度、海面養殖収穫量は6割弱程度の水準にとどまっています(図5)。
魚種別にみると、1位がわかめ類(養殖)(構成比17.1%)、2位がさば類(同13.3%)、3位がいわし類(同9.3%)などとなっています。また、全国順位をみると、わかめ類(養殖)とこんぶ類(養殖)が2位となっています(表2)。

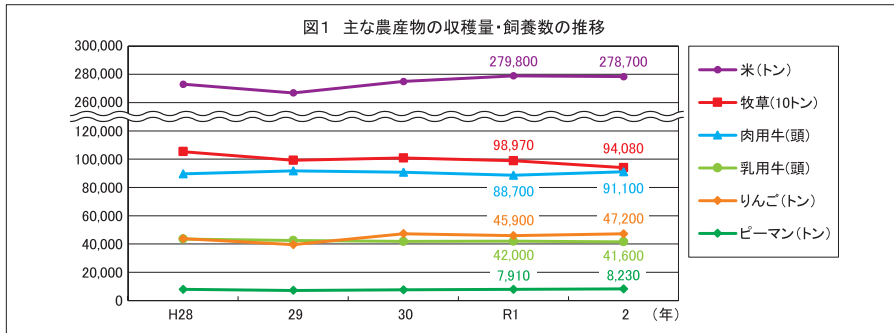
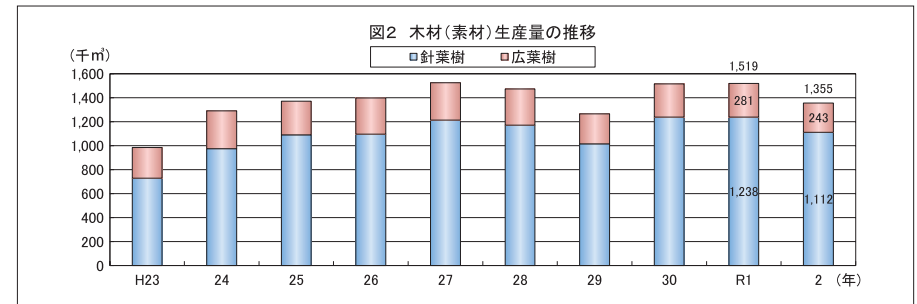


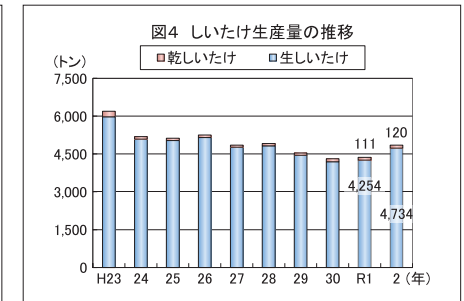
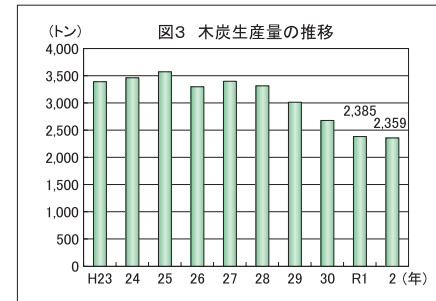
表1 主な農産物の収穫量・飼養数及び全国順位・全国シェア

農産物	令和元年			令和2年		
	収穫量・飼養数	全国順位	全国シェア(%)	収穫量・飼養数	全国順位	全国シェア(%)
米(トン)	279,800	(11)	3.6	278,700	(11)	3.6
牧草(10トン)	98,970	(3)	4.0	94,080	(3)	3.9
肉用牛(頭)	88,700	(5)	3.5	91,100	(5)	3.6
乳用牛(頭)	42,000	(4)	3.2	41,600	(4)	3.1
りんご(トン)	45,900	(3)	6.5	47,200	(3)	6.2
ピーマン(トン)	7,910	(5)	5.4	8,230	(5)	5.8

以上資料：農林水産省「作物統計」、同「畜産統計」



資料：農林水産省「木材統計」



以上資料：林野庁「特用林産物生産統計」

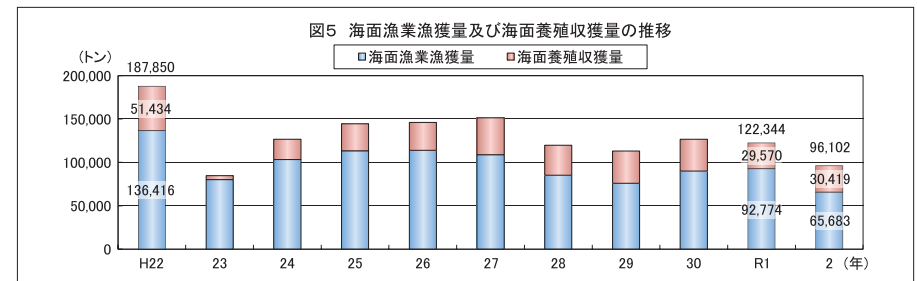


表2 魚種別漁獲量、収穫量及び構成比(上位10品目)

(単位：トン、%)

順位	魚種	令和元年			令和2年			
		漁獲量・収穫量	全国順位	構成比	魚種	漁獲量・収穫量	全国順位	構成比
1	さば類	19,197	(7)	15.7	わかめ類(養殖)	16,423	(2)	17.1
2	いわし類	13,367	(15)	10.9	さば類	12,804	(11)	13.3
3	わかめ類(養殖)	12,647	(2)	10.3	いわし類	8,893	(21)	9.3
4	ぶり類	11,161	(3)	9.1	ぶり類	8,424	(4)	8.8
5	おきあみ類	10,519	(1)	8.6	貝類(養殖)	7,608	(7)	7.9
6	たら類	9,061	(2)	7.4	その他の魚類	6,673	(6)	6.9
7	貝類(養殖)	8,193	(6)	6.7	まぐろ類	5,265	(10)	5.5
8	こんぶ類(養殖)	7,666	(2)	6.3	こんぶ類(養殖)	5,179	(2)	5.4
9	その他の魚類	6,057	(6)	5.0	たら類	4,952	(3)	5.2
10	さんま	6,033	(2)	4.9	いか類	4,785	(7)	5.0

以上資料：農林水産省「漁業・養殖業生産統計」

11 農林水産物の高付加価値化と販路の拡大

6次産業化関連事業の年間販売金額は6年ぶりに減少に転じる

■ 6次産業化関連事業の年間販売金額は6年ぶりに減少に転じる

令和元年度（2019年度）の6次産業化（注）関連事業の年間販売金額は303億2,600万円（前年比5.1%減）となり、6年ぶりに減少に転じました。事業別では、農業生産関連事業が284億600万円（前年比4.5%減）、漁業生産関連事業が19億2千万円（前年比13.0%減）となっています（図1）。

（注）農林水産業（1次産業）が、加工（2次産業）、流通・販売（3次産業）を取り入れ、経営の高度化・多角化を進める取組

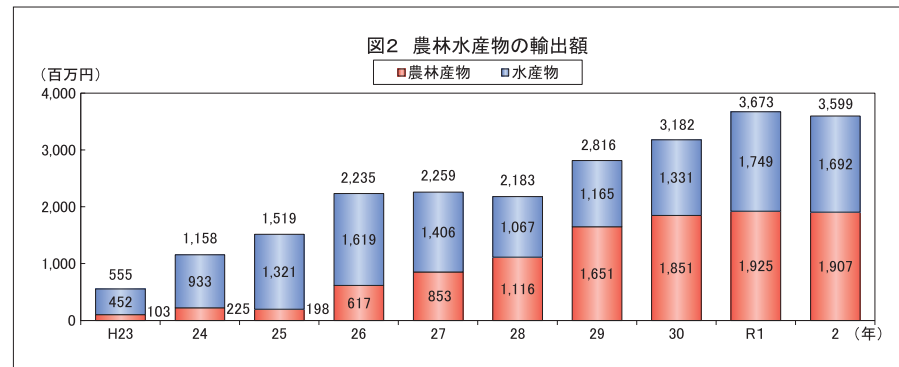
■ 農林水産物の輸出額は4年ぶりに減少に転じる

令和2年（2020年）の農林水産物の輸出額は35億9,900万円（前年比2.0%減）となり、4年ぶりに減少に転じました。品目別では、農林産物が19億700万円（前年比0.9%減）、水産物が16億9,200万円（前年比3.2%減）となっています（図2）。

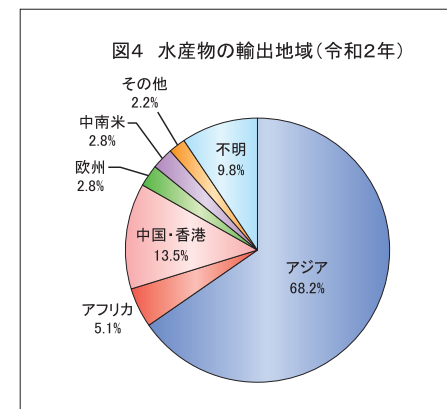
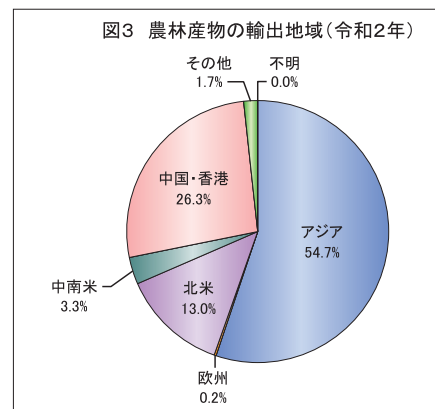
輸出地域別の割合をみると、農林産物はアジア（中国・香港を除く）が54.7%と最も高く、次いで中国・香港が26.3%、北米が13.0%となっています。また、水産物はアジア（中国・香港を除く）が68.2%と最も高く、次いで中国・香港が13.5%となっています（図3、4）。

■ 年間売上高1億円以上の産直施設は42施設

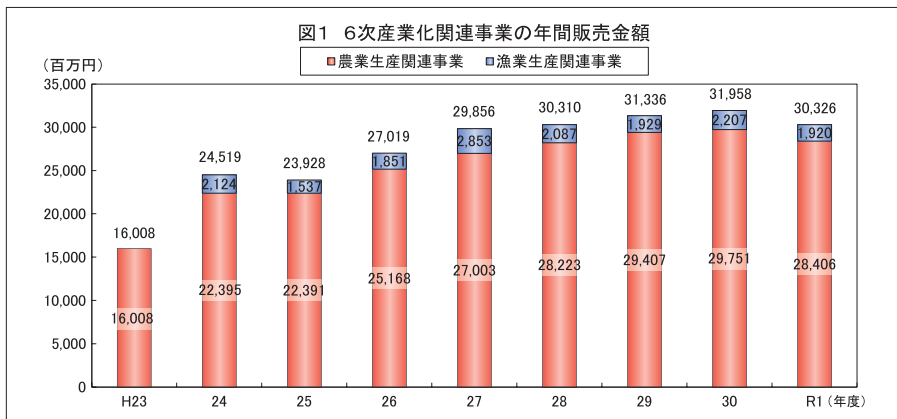
本県の産地直売施設（産直施設）を販売金額別にみると、令和元年度（2019年度）は「1,000万円以上～5,000万円未満」の施設が78施設と最も多く、次いで「500万円未満」の施設が46施設、「1億円以上」の施設が42施設となっています。平成22年度（2010年度）と比較すると、販売金額「500万円未満」の施設は13施設減少している一方、販売金額「1億円以上」の施設は13施設増加しています（図5）。



※平成27年から出典資料の集計方法が一部変更されたため、過去の公表値とは異なる場合がある。



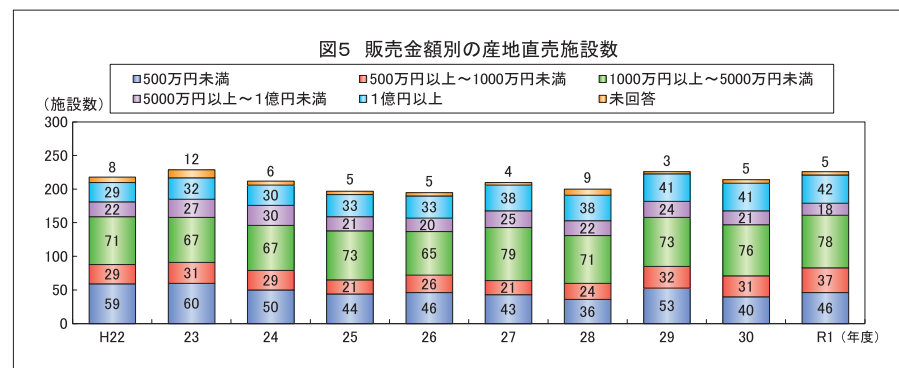
以上資料：日本貿易振興機構盛岡貿易情報センター「岩手の貿易」



※1 平成23年度の漁業生産関連事業調査では、本県は震災の影響により調査範囲から除外されている。

※2 平成27年度から漁業生産関連事業の対象が拡大されている。

資料：農林水産省「6次産業化総合調査」



資料：県農林水産部「農林水産物等直売施設実態調査」

グリーン・ツーリズム交流人口は減少に転じる

■ 活力ある農山漁村の形成についての満足度は低い

令和3年(2021年)県の施策に関する県民意識調査によると、「地域活動や都市との交流により活力ある農山漁村が形成されていること」について、重要(「重要」+「やや重要」と意識している人の割合は、県計で66.8%となっており、広域振興圏別では、県央で69.3%と最も高くなっています(図1)。

一方、満足(「満足」+「やや満足」と意識している人の割合は、県計で8.4%となっており、不満(「不満」+「やや不満」)の19.9%を大きく下回っています。広域振興圏別では、不満の割合が最も高いのが沿岸で22.4%、最も低いのが県南で18.6%となっています(図2)。

■ 定住を推進する取組が行われている農業集落数は62集落

2020年農林業センサスによると、農業集落において行われた活動のうち、定住を推進する取組(注)が行われている農業集落数は、本県で62集落あり、市町村別にみると、多い順に一関市(12集落)、盛岡市(7集落)、北上市(7集落)、奥州市(7集落)となっていますが、それぞれの市町村集落数中の割合でみると、田野畑村が10.7%と最も高く、一関市は2.6%、盛岡市は4.0%、北上市は3.0%、奥州市は1.5%と低い数値となっており、県全体の集落数(3,614集落)の中で取組を行っていた集落は1.7%となっています(図3)。

また、農業集落行事(祭り・イベントなど)が行われている農業集落数は、本県で2,860集落あり、市町村別にみると、多い順に一関市(395集落)、奥州市(377集落)、花巻市(298集落)などとなっています。しかしながら、それぞれの市町村集落数中の割合でみると、矢巾町が94.3%と最も高く、次いで花巻市が93.1%、北上市が92.0%となっています。県全体では79.1%が取組を行っているという結果になりました(図4)。

(注) 定住を促進する取組とは、U I Jターナー者等の定住につなげる取組に関する事項をいう。

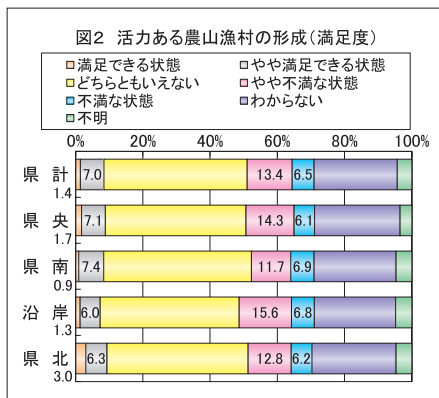
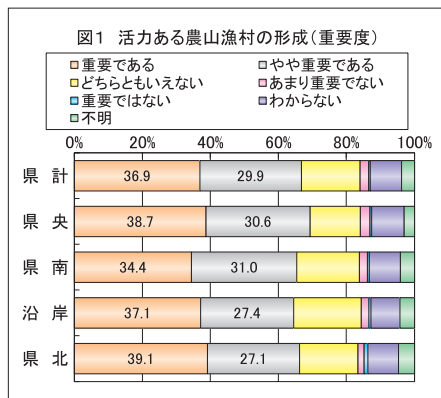
具体的には、定住希望者の募集、受入態勢を整備するための空き家・廃校等の整備等が該当する。

■ グリーン・ツーリズム交流人口は減少に転じる

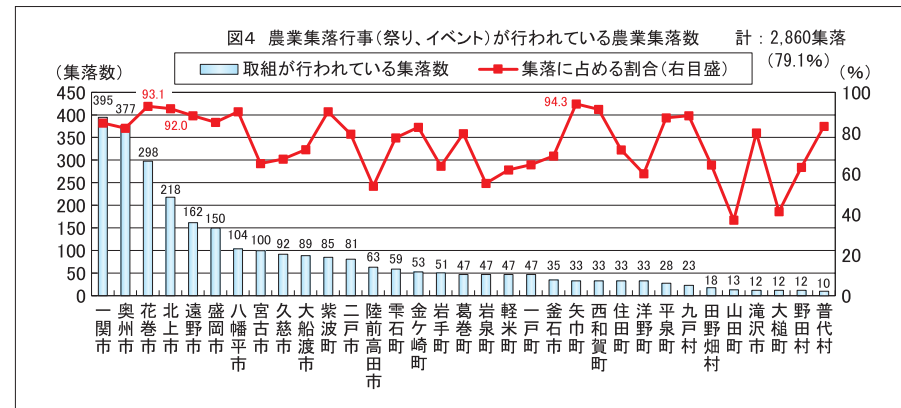
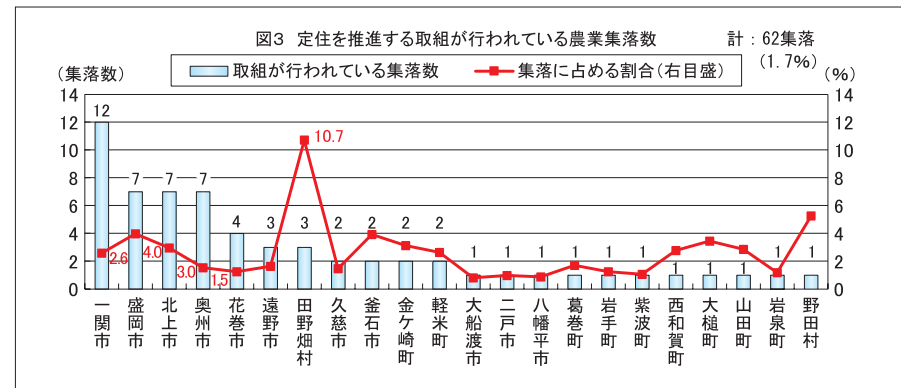
令和2年度(2020年度)のグリーン・ツーリズム交流人口(注)は1,048千人(前年度比11.5%減)となり、減少に転じました(図5)。

そのうち、体験型教育旅行の状況を見ると、実施している学校数は282校となっており、前年度と比べて271校の減少(49.0%減)となっています(図6)。

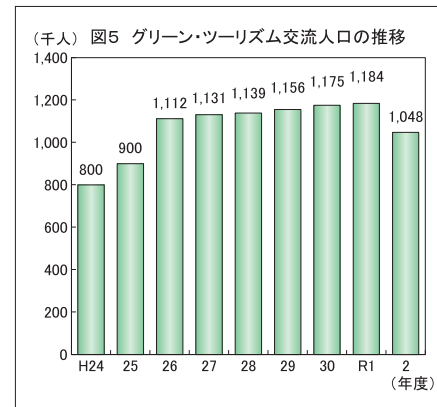
(注) 農林漁家民宿、観光農園、農林漁家レストランの利用者、体験型教育旅行者数の合計



以上資料：県ふるさと振興部「令和3年県の施策に関する県民意識調査」



以上資料：2020年農林業センサス



以上資料：県農林水産部

